ＪＣＯ臨界事故から２７年目を迎えて

今日は9月３０日です。今日で，ＪＣＯ臨界事故から２７年目を迎えることになりました。
今年も，皆さんへの訓示を行います。
改めて，役場職員の皆さんには，「この日を絶対忘れてはならない」ということ，そして，「この事故を教訓として“原子力安全”を常に求めていく」ということ，この二つをしっかりと肝に銘じていただきたい。

１９９９年9月３０日，㈱ＪＣＯにおいて臨界事故が発生し，お二人の方がお亡くなりになり，６６３人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故でした。原子力とともに歩んできた東海村にとって，未曽有の災難でしたが，決して忘れてはなりません。
当時は，多くの関係者が混乱している中で，現場の状況も正確に把握出来ていませんでした。国や県からの明確な指示もない中で，村は独自に「住民避難」を決断しました。何よりも「住民を守る」ための行動をとったのです。当時の職員の皆さんは，原子力災害による被ばくリスクという不安を抱えながらも強い使命感で，先頭に立って動いていただきました。
私自身は，当時，県職員でしたので，その緊迫した状況は経験しておりません。ここにいる部課長の皆さんは，何らかの形で経験していると思いますが，本日同席してもらった若い職員の方々も含め多くの職員は経験していません。今では，役場職員全体の約２１％しか経験者は残っていません。（部課長や課長補佐など９１人であり，３５０名の方々は未経験）
部課長の皆さんをはじめ経験された職員の方々は、経験していない職員の方々へ、当時の生の声を聞かせてあげてください。大変だったこと、こうすれば良かったことなど貴重な経験を伝えてください。経験知をきちんと伝承していくことが大事です。そして、経験していない職員の方々は、記録等ではわからない現場の生の声をしっかりと受け止め、いざという時にどうすれば良いか考えるきっかけにしてください。

この事故を教訓として，原子力災害に対する法整備や安全対策は強化されましたが，事業者をはじめとした関係者には，「安全が何よりも優先する」という原点を忘れてはならないということを繰り返し求めてまいりました。
また，福島第一原子力発電所の事故からも１５年が経過しました。この事故を受けて，原子力防災は一段と強化されたところであり，規制当局による安全管理のチェック体制も整いましたが，最終的には，事業者による不断の努力が欠かせないと考えております。
よく「安全文化」という言葉が使われます。いまだに文化になっているとは思えません。全ての関係者が，「安全」とは何かを改めて自問自答しなければなりません。
そして、我々行政に関わる者も，事業者に対する指導だけでなく，しっかりと自分ごと化して住民の安全を守るための行動を徹底していかなければなりません。

こうした中で，村内の原子力事業者においては，日々の事業活動に対する「住民の信頼」が欠かせないと考えております。しかしながら，火災事案等が頻発していることについては、私自身も大変憂慮しているところであります。先日は，各事業所の責任者を招集し，改めて安全管理の徹底を強く求めたところではありますが，組織を挙げての意識改革や体制整備が必要だと思っています。
今は，少子化に伴い人材の確保も難しさを増している状況にあります。ＡＩ等の活用も有効では

ありますが，最後は「人」の判断が重要となりますので，信頼される人材の育成が急務であると考えております。事業者には，しっかりと取り組むよう求めてまいります。

なお，東海第二発電所につきましては，私が再稼働の必要性に言及したところではありますが，引き続き，事業者による安全性向上対策工事の状況等をしっかりと確認してまいりたいと思っています。また、本村の広域避難計画である「原子力災害に備えた住民避難計画」については、これまで住民の方々への周知に努めてまいりましたが，４年ぶりとなる避難訓練を１１月に実施することといたします。改めて，住民の皆様には初動の大切さを理解してもらうとともに，我々職員も，訓練等を通して、「いざという時に的確な行動が出来るよう」対応力の強化に努めてまいりたいと考えております。

最後に、改めて、申し上げます。

原子力防災は，本村特有の重要な責務となりますので，全職員がしっかりとその職責を果たしていくという覚悟を持っていただきたい。

皆さんには、３万８千人の生命・財産を守り抜くという強い使命感を持って職務にあたっていただきたい。

これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和８年９月３０日

東海村長　山田　修